

モデル組合支援事業実施要綱

山口県中小企業団体中央会

(趣旨)

第1条 この要綱は、モデル組合支援事業（以下、本事業という）の実施について、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本事業は、中小企業を取り巻く環境が大きく変化する中で、共同事業活動を活発に行いつつ将来像を有している中小企業組合を他の模範となるモデル組合として認定・支援するとともに、その優れた取り組みを県内各組合で共有化することにより、県内中小企業の組織化促進及び県内組合の運営力の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) モデル組合 組合員企業の持続的発展に向けて、組合事業を再構築するなど組合自身が新たな役割を担うための将来像を有している組合として認定された中小企業組合をいう。
- (2) 中小企業組合 中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する中小企業団体、商店街振興組合法の規定に基づく商店街振興組合（連合会を含む）、又は生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の規定に基づく生活衛生同業組合（連合会を含む）で規定されている組合をいう。

(対象組合の要件)

第4条 モデル組合の対象は、山口県中小企業団体中央会（以下、「中央会」という。）の会員であって、次の①～⑤をすべて満たす中小企業組合とする。

- ① 組合設立後15年以上経過していること（申請書提出時点）
- ② 組合の事業運営、組織運営が適切で、根拠法その他の法令に違反していないこと
- ③ 組合の事業が組合員の利用状況、事業規模の拡大状況等からみて活発に行われていること
- ④ 専従役員が1名以上いること又はそれと同等の事務処理が可能な体制となっていること
- ⑤ 取り組み事例を他組合に横展開するために情報発信に協力するなど中央会に対する協力体制があること

(認定の募集)

第5条 モデル組合の認定を受けようとする組合は、中央会が別に定める応募期間内にモデル組合支援事業応募申請書（様式第1号。以下「申請書」という）を中央会会長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 直近1期分の事業報告書及び決算関係書類（必須）

- (2) 組合員名簿（必須）
- (3) その他参考となる資料（任意）

（審査会）

第6条 中央会会長は、前条の申請があった場合、認定すべきモデル組合を決定するため、審査会を設置する。

- 2 審査会は、前条の申請書の内容を審査し、モデル組合として認定すべき組合を決定する。なお、審査に際し、必要な追加資料を申請組合に求めることができる。
- 3 審査会の委員の構成、運営等の必要な事項については、別に定める。

（モデル組合の認定）

第7条 中央会会長は、審査会の決定を受け、モデル組合を認定する。

- 2 中央会会長は、前項の決定の内容をすみやかに申請組合に対し通知するとともに、モデル組合認定証を交付する。

（組合活動支援金の交付）

第8条 中央会は、モデル組合に認定された組合に対して組合活動支援金を交付するものとし、その詳細については別に定める。

- 2 前項の組合活動支援金は、モデル組合が申請書に記載した計画を推進するために有効に活用することとする。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は会長が定める。

附則

（施行期日）

この要領は、令和6年6月17日から施行する。

この要領は、令和7年6月9日から施行する。

様式第1号

令和 年 月 日

山口県中小企業団体中央会 会長 殿

組合等の名称

代表者役職・氏名

令和7年度モデル組合支援事業 応募申請書

標記の事業について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

1. 様式1
2. 添付書類
 - (1) 直近1期分の事業報告書及び決算関係書類（必須）
 - (2) 組合員名簿（必須）
 - (3) その他参考となる資料（任意）

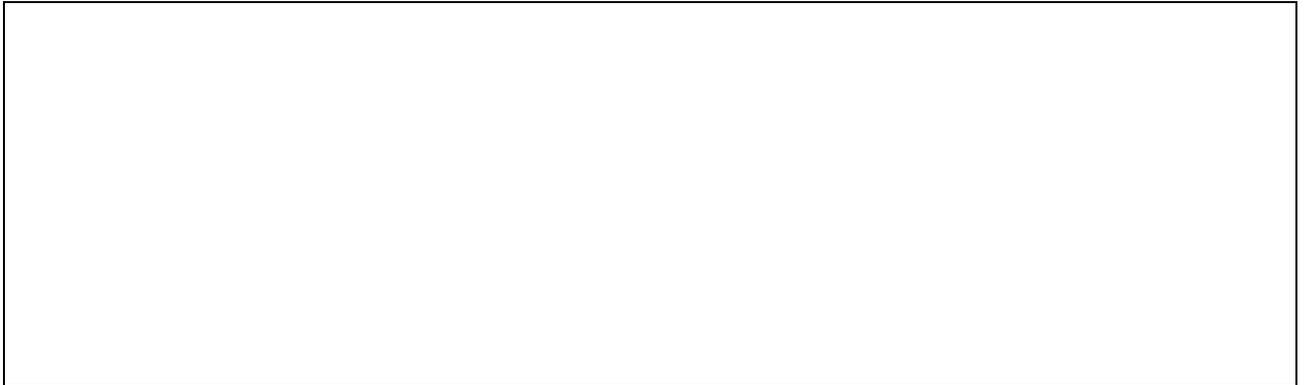
組合の概要

1. 名称	
2. 所在地	〒
3. 代表者氏名	
4. 実務担当者	役職： 氏名：
5. 担当者電話番号	
6. メールアドレス	
7. 設立年月（※）	昭和・平成 年 月
8. 組合員資格	
9. 組合の主な事業	
10. 組合の地区	

※設立が平成21（2009）年10月以降の組合は対象外となります。

様式1 (A4計 2枚以内に収まるように作成してください。図表や写真などを用いることも可)

(1) 現状



(2) 存在意義やビジョン、将来像



(3) (2)の実現に向けた行動指針・具体的計画



様式1 (A 4計2枚以内に収まるように作成してください。図表や写真などを用いることも可)

(1) 現状

組合・業界を取り巻く環境、組合の共同事業の取組み状況（事業の実施体制含む）、組合員の経営実態の現状・課題等を記載してください。SWOT分析などで経営分析を行った結果そのものを記載されても構いません。

		内部環境	
		強み	弱み
外部環境	機会	強み×機会 強みを機会に活かし成長に繋げる ・新しい業態の開発	弱み×機会 機会を活かすために弱みを補強 ・新規開業者の加入促進
	脅威	強み×脅威 強みを活かして脅威を回避する ・行政との対等な関係性を構築する	弱み×脅威 弱みを対策し脅威の影響を最小化 ・事業承継の支援
		機会 ・業界全体の売上堅調 ・新しい業態の誕生	弱み ・高齢化に伴う組合員の減少
		脅威 ・経済情勢の先行きの不透明さ ・規制強化	

(2) 存在意義や経営理念、将来像

社会にとっての存在意義（パーパス）、経営理念、将来ありたい姿（ミッション・ビジョン）等を記載してください。イメージ図を掲載されても構いません。

(例)

「〇〇に関するプロフェッショナル集団」

- ①新しい業態の開発
- ②人材の育成
- ③組合の活性化
- ・・・

(3) (2)の実現に向けた行動指針・具体的計画

(2)の実現に向けた具体的な行動指針や計画を記載してください。

(例)

新しい業態の開発のための取り組み

(1) 懇談会の開催

- ①・・・、②・・・

(2)・・・

人材の育成のための取り組み

(1) 資格取得支援のための講習会の開催

- ①・・・、②・・・

(2)・・・